



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エクセル

コード番号 7591 URL <http://www.excelweb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 善夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経本部長兼経理部長 (氏名) 進藤 龍生

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日

TEL 03-5733-8404

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日

平成24年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	75,392	△8.0	1,111	△38.1	1,139	△33.6	732	△19.9
23年3月期	81,945	13.6	1,795	1.7	1,716	△2.5	914	△20.9

(注) 包括利益 24年3月期 711百万円 (45.3%) 23年3月期 489百万円 (△67.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	84.53	—	3.2	3.1	1.5
23年3月期	105.50	—	4.1	4.4	2.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	33,643	23,007	68.4	2,654.80
23年3月期	39,784	22,556	56.7	2,602.68

(参考) 自己資本 24年3月期 23,007百万円 23年3月期 22,556百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△2,755	△245	△1,491	5,440
23年3月期	1,357	△152	426	9,984

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	259	28.4	1.2
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	259	35.5	1.1
25年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		28.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,500	△2.9	580	△14.9	640	7.9	450	△9.3	51.93
通期	90,000	19.4	1,230	10.6	1,300	14.0	930	26.9	107.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	9,086,755 株	23年3月期	9,086,755 株
24年3月期	420,447 株	23年3月期	420,227 株
24年3月期	8,666,440 株	23年3月期	8,666,595 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	33,608	△21.4	437	△58.4	759	△38.5	484	△8.3
23年3月期	42,759	2.9	1,050	8.5	1,235	6.1	528	△24.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	55.95	—
23年3月期	60.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	25,128	79.1	19,878	79.1	2,293.80	79.1	2,293.80	
23年3月期	26,768	72.9	19,504	72.9	2,250.53	72.9	2,250.53	

(参考) 自己資本 24年3月期 19,878百万円 23年3月期 19,504百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 対処すべき課題	6
(5) 次期の見通し	7
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災による大きな影響を受けながらのスタートとなりました。東北地方を中心とした産業基盤・生活基盤への直接的な打撃に加え、原発事故による放射能汚染への懸念、計画停電の混乱にとどまらず長期的に続いている電力不足への懸念等、通常の経済活動への支障となる状況に見舞われました。年度後半にかけてはサプライチェーンの復旧、消費需要の戻りや復興需要への期待等もあり国内的にはやや持ち直しの方向性も出てきております。一方で、海外需要は南欧州諸国に係るサプライリスクを契機とした金融不安と、それに呼応した従来からの円高傾向を上回るレベルでの円高に加え、好調だった新興国経済の変調もあり、年度終盤での一定程度の円高修正はあったものの、不透明感漂う状況のままとなっております。

当社グループの属する電子部品業界においては、東日本大震災およびタイの洪水等による影響や年度中に進化した円高による採算悪化に加え、テレビ等に見られる大幅な価格下落、世界市場での成長商品への対応の遅れ等から、大手メーカーを含め収益面でも厳しい環境となりました。

当社グループにおいては、顧客の海外シフトに対応し、グローバルな視点で営業体制を強化することにより業績の確保に努めました。当社を取り巻く種々環境の変化の影響により、売上高は 753 億 92 百万円（前年同期比 8.0%減）となりました。

各品目別の概況は次のとおりであります。

（液晶デバイス）

アミューズメント向け液晶デバイスは堅調に推移したものの、海外携帯電話向け小型液晶の需要が低迷したことにより、売上高は 189 億 78 百万円（前年同期比 24.1%減）となりました。

（半導体・集積回路）

液晶テレビが置かれた厳しい市場環境によりドライバーICが減少し、売上高は 104 億 79 百万円（前年同期比 17.8%減）となりました。

（電子部品・その他）

海外子会社における液晶モジュール向けデバイスの伸長により、売上高は 455 億 80 百万円（前年同期比 4.6%増）となりました。

（生産）

自社製品であるバックライトは、工場移転のため生産が減少し、売上高は 3 億 54 百万円（前年同期比 40.7%減）となりました。

一方、売上原価は 708 億 51 百万円（前年同期比 7.5%減）となり、売上総利益は 45 億 40 百万円（前年同期比 15.0%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費 20 億 60 百万円（前年同期比 2.9%減）を主体として総額 34 億 28 百万円（前年同期比 3.4%減）となり、結果営業利益は 11 億 11 百万円（前年同期比 38.1%減）となっております。

営業外収益は、仕入割引 70 百万円（前年同期比 0.6%増）を中心に 2 億 1 百万円（前年同期比 3.2%増）となりました。

営業外費用では、大幅な円高が続き為替差損 1 億 2 百万円（前年同期比 45.2%減）を計上した他、支払利息 45 百万円（前年同期比 20.1%減）等をあわせ 1 億 73 百万円（前年同期比 36.7%減）となり、結果経常利益は、11 億 39 百万円（前年同期比 33.6%減）となりました。

特別損益では、特別損失として早期割増退職金 53 百万円を計上しております。

更に法人税等の負担額 2 億 71 百万円（前年同期比 53.1%減）を控除し、当期純利益は 7 億 32 百万円（前年同期比 19.9%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、3. (5) 次期の見通しをご参照下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は 336 億 43 百万円（前年同期比 15.4%減）となりました。

このうち流動資産が 296 億 49 百万円（前年同期比 17.6%減）と総資産の 88.1%を占め、その主たるものは受取手形及び売掛金 159 億 82 百万円（前年同期比 9.1%減）、現金及び預金 57 億 83 百万円（前年同期比 43.4%減）、たな卸資産 75 億 26 百万円（前年同期比 4.1%減）であります。

固定資産は 39 億 94 百万円（前年同期比 4.9%増）と増加しましたが、株式市場の回復により投資有価証券が 18 億 72 百万円（前年同期比 13.3%増）と増加したことが主因であります。

負債合計は 106 億 36 百万円（前年同期比 38.3%減）となり、支払手形及び買掛金 52 億 91 百万円（前年同期比 48.8%減）、短期借入金 35 億 58 百万円（前年同期比 17.9%減）がその主なものであります。

純資産勘定は、230 億 7 百万円（前年同期比 2.0%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、54 億 40 百万円（前年同期比 45.5%減）となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は 27 億 55 百万円（前年同期は 13 億 57 百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前当期純利益 10 億 3 百万円（前年同期比 32.8%減）を確保し、売上債権の減少 11 億 53 百万円（前年同期比は 20 億 72 百万円の増加）が寄与しましたが、一方で仕入債務の減少 48 億 3 百万円（前年同期は 19 億 38 百万円の増加）等で資金を使用したことがその主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、子会社による定期預金の預入、ソフトウェアへの投資等に資金を使用した結果、2 億 45 百万円の資金を使用しました（前年同期比 61.1%増）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は 14 億 91 百万円（前年同期は 4 億 26 百万円の調達）となりました。社債の償還に 6 億 20 百万円（前年同期比同額）を使用し、短期借入金を純額で 6 億 11 百万円返済（前年同期は純額で 13 億 7 百万円調達）したことが主な要因であります。

当社グループは以上のように過不足のない資金調達及び返済を行い資金の有効活用と効率的な運営を図っております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
自己資本比率 (%)	47.2	59.3	58.3	56.7	68.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	19.7	21.9	28.3	22.9	21.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	1.1	1.8	3.7	—
インレスト・カバーレッジ・レシオ (倍)	21.8	49.4	33.4	22.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 何れも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インレスト・カバーレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は技術の進歩と業務環境の変化が激しいエレクトロニクス業界にあって、新事業展開のための内部留保資金の蓄積は、企業としての発展のため、ひいては株主のためにも必要不可欠と考えております。

したがって株主への利益の還元についても、現在の株主は勿論、長期的にも株主に報いるよう、現在と将来のバランスを充分に考慮した還元を行ってまいりたいと考えております。

当グループの中核会社である株式会社エクセルは、平成 23 年 12 月に一株当たり 15 円の間配当を既に実施しておりますが、期末配当金として一株当たり 15 円の普通配当を行うことを平成 24 年 6 月開催予定の定時株主総会に付議する予定としております。

上記決議を前提として、平成 24 年 3 月期一株当たり配当金は合計 30 円となり、平成 23 年 3 月期実績と同額となります。

尚、平成 25 年 3 月期については、現下の業務環境は厳しいものがありますが、永年の株主の皆様のご支援に感謝し、年間で当期と同額一株当たり 30 円と致したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業を巡るリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の記載は当連結会計年度末現在での当社グループとしての判断・認識を示しており、実際のリスクは現実の諸条件の変化により変わる可能性があります。

① 災害による事業基盤喪失のリスク

昨年の大震災においては、当社グループへの直接の影響は軽微でありましたが、今後震災に限らず同程度の災害が発生し当社が被害を被り、人、物、金及び不動産といった事業基盤を喪失する可能性は無いとは言えません。当社グループとしては基

幹業務システムの分散等すでに対応している対策に加え不断の情報収集により不測の事態の想定に対処してまいります。

② 経済情勢の変化

当社グループの取り扱う電子機器、電子部品は最終的にメーカーにより家電製品、モバイル機器、アミューズメント機器、事務機器等に使用されます。こうした最終財の需要動向は本邦及び世界の経済・景気動向に左右されると見られるため、当社グループの業績動向もこうした経済情勢の変化に影響を受ける可能性があります。

③ 電子機器・電子部品業界の情勢変化

当社グループが属する電子機器・電子部品業界においては、技術進歩の速度が速く、新製品の開発も絶え間なく行われております。更に本邦以外の供給者からの競争圧力もあり、当社グループの顧客が当社グループの取り扱う製品を継続的に使い続ける保証はありません。

④ 金融情勢の変化

当社グループは電子部品商社として、仕入先と販売先の間をつなぐ金融機能も有しております。仕入先への支払と販売先からの回収の期間の差により運転資金需要が発生し、主に金融機関からの短期借入金でまかなっております。当社グループの業績動向は市中金利に影響を与えるような金融情勢の変化に影響を受ける可能性があります。

また、取引先との紐帯強化の観点から投資有価証券を保有していますが、金融情勢の変化により株式市場が変動する場合には、資産の評価を通じて当社グループの業績動向に影響を与える可能性がある他、主に海外との取引に関して為替リスクが存在するため、外国為替市場の変動も当社グループの業績動向に影響を与える可能性があります。

⑤ 特定の仕入先・販売先への依存

当社グループの最大の仕入先及び販売先はシャープ株式会社であります。

当社グループは同社から液晶デバイス等の電子部品を仕入れユーザーに販売する他、海外において仕入れた電子部品等を同社に販売しております。当社グループの業績動向はシャープ株式会社の動向により影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 6 社で構成され、電子部品、電子機器の販売、電子部品等の海外調達及び電子部品等の委託加工販売を主な内容として事業活動を展開しております。

連結子会社の状況は以下のとおりであります。

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)
擘華企業股份 有限公司	台 湾 台北市	千NT \$ 8,250	電子部品の販売	100.0	—
卓華電子(香港) 有限公司	中華人民共和國 香 港	千香港 \$ 23,550	電子部品の販売	100.0	—
卓華電子科技(深セン) 有限公司(注1)	中華人民共和國 深セン市	千香港 \$ 8,750	電子部品の 製造、販売	(100.0)	—
卓英国際貿易(上海) 有限公司(注2)	中華人民共和國 上海市	千US \$ 200	電子部品の販売	(100.0)	—
EXCEL SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール 共和国	千シンガポール \$ 500	電子部品の販売	100.0	—
卓英電子貿易(深セン) 有限公司(注3)	中華人民共和國 深セン市	千US \$ 75	電子部品の販売	(100.0)	—

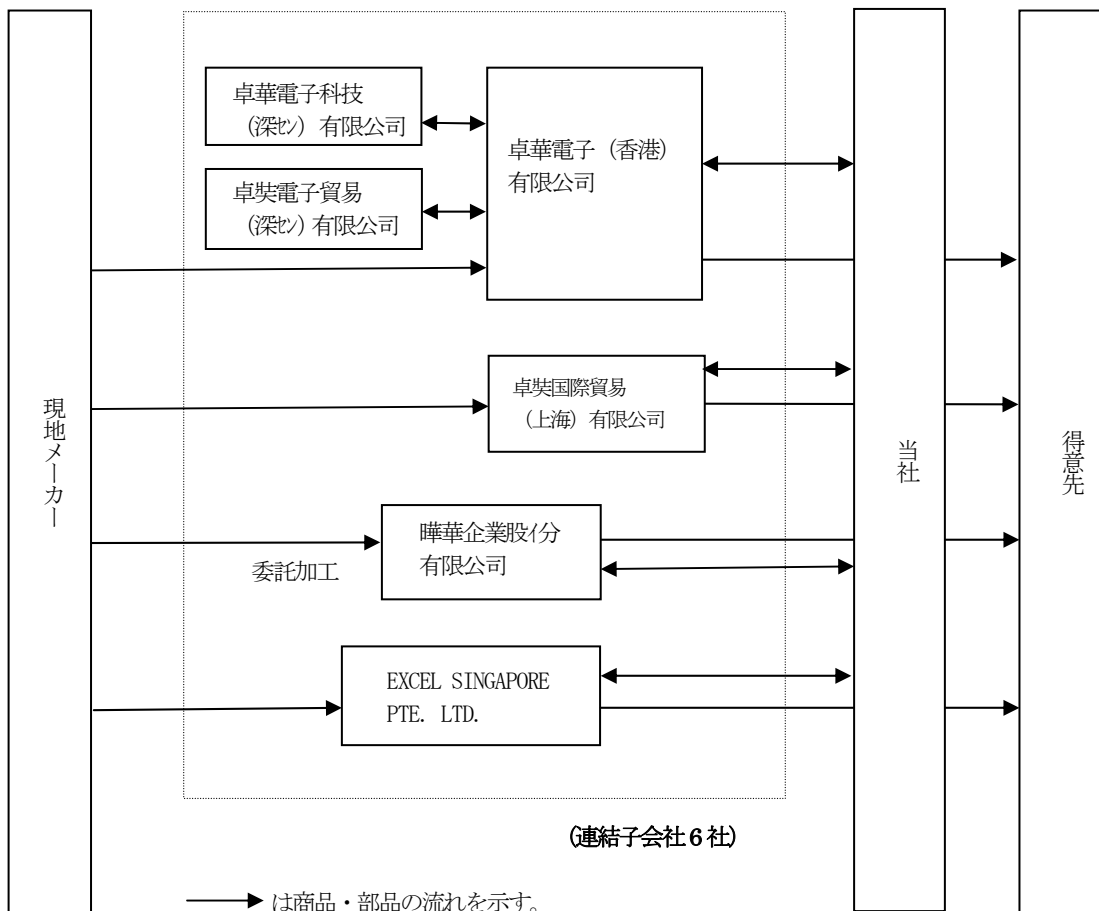
(注) 1. 卓華電子科技(深セン)有限公司は卓華電子(香港)有限公司の100%子会社であります。尚、当該連結子会社は現在、清算手続き中であります。

2. 卓英国際貿易(上海)有限公司は卓華電子(香港)有限公司の100%子会社であります。

3. 卓英電子貿易(深セン)有限公司は卓華電子(香港)有限公司の100%子会社であります。

4. この他に平成24年2月に卓華電子科技(惠州)有限公司を設立しております。

上記を系統図で示すと以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「新企業理念 Ex21」を制定し、企業経営の基本方針としております。この理念は「理念」「使命」「基本姿勢」「行動指針」の4つで構成され、当社グループの役職員全員が共有すべき認識と行動をまとめたものであります。

「新企業理念 Ex 2 1」の全文は以下のとおりであります。

「理念 (VISION)」

私たちは、企業は公器であることを認識し、すべての顧客・仕入先・社員・社会・株主に会社の継続的な成長によって満足を提供します。

「使命 (MISSION)」

エレクトロニクスの進歩と人々の生活文化の向上を調和させ、社会の発展に貢献します。

「基本姿勢(POLICY)」

- ・顧客と仕入先との相互繁栄と信頼関係の構築を目指します。
- ・社員には公平な機会を提供し、成長を支援して、適正な評価とそれに見合った処遇を行います。
- ・社会の一員として、環境保全、法令順守等、企業の社会的責任を果たします。
- ・株主に対し、透明性の高い経営を行い、正確な情報を迅速に提供します。

「行動指針 (BUSINESS CONDUCT)」

- ・パイオニア精神を持ち、新しいものに果敢に挑戦し続けます。
- ・常に業務改善を行い、生産性向上に努めます。
- ・自由闊達でオープンな精神とさわやかさをもって行動します。
- ・法令を順守し、ルールを守り正々堂々と行動します。
- ・当事者意識を持ち、自ら進んで責任ある行動をとります。
- ・社会人としての責任を自覚し、公正・品格を尊重します。
- ・常に顧客を大切に思い、スピードある対応をします。

(2) 目標とする経営指標

現在進行中の第五次中期経営計画（最終 平成 25 年度）の完遂を目指し、連結ベースで平成 25 年度末における自己資本利益率 5%以上、自己資本比率 60%以上の経営指標目標を掲げ、収益力の強化と資産の効率的運用を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略につきましては、上記のように平成 23 年度から平成 25 年度に亘る中期経営計画を策定しております。

この経営計画の基本方針は、経営資源の有効活用を目途とした「攻めの管理部門」への変身、グローバル化を意識した徹底的な「選択と集中」、各ステークホルダーに対する「オープンでクリーンな経営」の3点であります。

また経営戦略としては、「変化にすばやく対応する」をベースに新興国の台頭に対応するべく営業体制を強化するとともに「海外ビジネスに対する一層の管理体制強化」を図ってまいります。

具体的には、以下のようなポイントにより事業を展開してまいります。

- ・プロジェクト制による業務推進と、その PDCA の見直しによる事業の拡大
- ・新規リソースの発掘と営業推進
- ・海外戦略の立案と技術サポート力の強化
- ・グローバルベースでのリスク管理体制の構築と高度化
- ・新管理会計制度の構築

計画の最終年度である平成 25 年度では売上高 1,000 億円、経常利益 25 億円を目指し、経営指標としては自己資本利益率 5%以上、自己資本比率 60%以上(いずれも連結ベース)を目標に設定して収益力の強化と資産の効率的運用を目指し、目標の達成を期してまいります。

(4) 対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は以下のとおりと考えております。

- ① 中国、インド等の新興国市場における内需が巨大な市場を形成すると見られる情勢下、そうしたマーケットにおける当社グループの収益力の構築及び強化、またそのための体制作りが課題であり、プロジェクト・チームの編成によるマーケティングを強化する他、技術面での顧客サポート力の強化を進めてまいります。
- ② 日系メーカーの商材に加え、海外メーカー製品の当社業務への取り込みを一層推進するとともに、環境関連ビジネスへの参入拡大や、商社としてEMSビジネスに積極的に取り組むことによるビジネスの拡大と収益力の強化を課題として追及します。

- ③ マーケットの状況が不透明な中、収益を確保する為には出費としての経費のコントロールが課題になると想定されます。今後とも経費の有効活用と適切なコントロールを心がけて事業活動を推進してまいります。

(5)次期の見通し

次期における業績見通しは次のとおりであります。

	平成 25 年 3 月期	前年同期比
連結売上高	900 億円	19.4%増
連結営業利益	12 億 30 百万円	10.6%増
連結経常利益	13 億円	14.0%増
連結当期純利益	9 億 30 百万円	26.9%増

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,211	5,783
受取手形及び売掛金	17,580	15,982
商品及び製品	7,798	7,503
仕掛品	5	—
原材料	41	22
繰延税金資産	90	59
その他	272	306
貸倒引当金	△23	△8
流動資産合計	35,976	29,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,057	993
減価償却累計額	△661	△634
建物及び構築物(純額)	396	358
土地	1,444	1,435
その他	259	262
減価償却累計額	△204	△213
その他(純額)	55	48
有形固定資産合計	1,896	1,842
無形固定資産		
その他	112	138
無形固定資産合計	112	138
投資その他の資産		
投資有価証券	1,652	1,872
その他	270	173
貸倒引当金	△124	△32
投資その他の資産合計	1,798	2,012
固定資産合計	3,808	3,994
資産合計	39,784	33,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,330	5,291
短期借入金	4,332	3,558
1年内償還予定の社債	620	—
未払法人税等	160	—
賞与引当金	162	114
役員賞与引当金	33	33
事業所等閉鎖損失引当金	—	39
その他	383	413
流動負債合計	16,023	9,450
固定負債		
繰延税金負債	297	429
退職給付引当金	405	316
資産除去債務	6	6
負ののれん	375	312
その他	121	121
固定負債合計	1,204	1,186
負債合計	17,228	10,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,086	3,086
資本剰余金	3,126	3,126
利益剰余金	17,841	18,314
自己株式	△571	△571
株主資本合計	23,483	23,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251	401
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定	△1,179	△1,350
その他の包括利益累計額合計	△927	△949
純資産合計	22,556	23,007
負債純資産合計	39,784	33,643

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	81,945	75,392
売上原価	76,602	70,851
売上総利益	5,343	4,540
販売費及び一般管理費	3,547	3,428
営業利益	1,795	1,111
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	34	35
仕入割引	70	70
負ののれん償却額	62	62
その他	19	22
営業外収益合計	195	201
営業外費用		
支払利息	57	45
売上割引	14	11
売上債権売却損	5	11
為替差損	187	102
その他	9	2
営業外費用合計	273	173
経常利益	1,716	1,139
特別利益		
固定資産売却益	0	5
貸倒引当金戻入額	54	—
償却債権取立益	6	—
特別利益合計	61	5
特別損失		
早期割増退職金	—	53
固定資産売却損	7	—
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	259	9
減損損失	—	33
会員権売却損	0	—
会員権評価損	—	1
貸倒引当金繰入額	2	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14	—
事業所等閉鎖損失	—	42
特別損失合計	284	141
税金等調整前当期純利益	1,493	1,003
法人税、住民税及び事業税	396	163
法人税等調整額	182	107
法人税等合計	579	271
少数株主損益調整前当期純利益	914	732
当期純利益	914	732

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	914	732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	149
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	△425	△171
その他の包括利益合計	△424	△21
包括利益	489	711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	489	711

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,086	3,086
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,086	3,086
資本剰余金		
当期首残高	3,126	3,126
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,126	3,126
利益剰余金		
当期首残高	17,187	17,841
当期変動額		
剰余金の配当	△259	△259
当期純利益	914	732
当期変動額合計	654	472
当期末残高	17,841	18,314
自己株式		
当期首残高	△571	△571
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△571	△571
株主資本合計		
当期首残高	22,829	23,483
当期変動額		
剰余金の配当	△259	△259
当期純利益	914	732
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	654	472
当期末残高	23,483	23,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	248	251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	149
当期変動額合計	2	149
当期末残高	251	401
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△753	△1,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△425	△171
当期変動額合計	△425	△171
当期末残高	△1,179	△1,350
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△502	△927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△424	△21
当期変動額合計	△424	△21
当期末残高	△927	△949
純資産合計		
当期首残高	22,326	22,556
当期変動額		
剰余金の配当	△259	△259
当期純利益	914	732
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△424	△21
当期変動額合計	229	451
当期末残高	22,556	23,007

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,493		1,003
減価償却費		53		101
減損損失		—		33
のれん及び負ののれん償却額		△62		△62
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△51		△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)		12		△47
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		10		△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△127		△88
事業所等閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)		—		39
受取利息及び受取配当金		△42		△45
支払利息		57		45
売上債権売却損益 (△は益)		5		11
為替差損益 (△は益)		2		△2
固定資産売却損益 (△は益)		6		△5
固定資産除却損		0		0
投資有価証券評価損益 (△は益)		259		9
売上債権の増減額 (△は増加)		△2,072		1,153
たな卸資産の増減額 (△は増加)		454		194
未収入金の増減額 (△は増加)		0		△6
未収消費税等の増減額 (△は増加)		△21		91
仕入債務の増減額 (△は減少)		1,938		△4,803
未払金の増減額 (△は減少)		61		8
未払費用の増減額 (△は減少)		12		45
その他		△55		△64
小計		1,933		△2,399
利息及び配当金の受取額		42		55
利息の支払額		△59		△46
法人税等の支払額		△559		△364
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,357		△2,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△122
定期預金の払戻による収入	50	—
有形固定資産の取得による支出	△88	△28
有形固定資産の売却による収入	27	30
無形固定資産の取得による支出	△107	△60
投資有価証券の取得による支出	△25	△26
貸付けによる支出	△7	△4
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△10	△47
保険積立金の積立による支出	△7	△6
その他	16	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152	△245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,307	△611
社債の償還による支出	△620	△620
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△260	△260
財務活動によるキャッシュ・フロー	426	△1,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	△119	△50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,512	△4,543
現金及び現金同等物の期首残高	8,471	9,984
現金及び現金同等物の期末残高	9,984	5,440

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6 社

連結子会社の名称

擘華企業股份有限公司、卓華電子（香港）有限公司、卓華電子科技（深セン）有限公司、卓英国際貿易（上海）有限公司
EXCEL SINGAPORE PTE. LTD.、卓英電子貿易（深セン）有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 6 社の決算日は 12 月 31 日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ——

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ——

移動平均法による原価法

②たな卸資産 ——

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 ——

主として定率法。

ただし、当社が、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3 年～50 年

②無形固定資産 ——

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法。

③長期前払費用 ——

定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 ——

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 ——

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金 ——

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

④退職給付引当金 ——

当社は、従業員の退職給付の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法によりそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤事業所等閉鎖損失引当金 ——

事業所等の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法 ——

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の条件を充たしている為替予約について振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ——

為替予約

ヘッジ対象 ——

外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針 ——

当社のデリバティブ取引に対する方針は、為替変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法 ——

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 —— 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

平成 22 年 3 月 31 日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果の発現する期間（10 年間）にわたって均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	195 百万円
組替調整額	9 百万円
税効果調整前	204 百万円
税効果額	△55 百万円
その他有価証券評価差額金	149 百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△171 百万円
その他の包括利益合計	△21 百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で電子部品の販売をしております。したがって、当社グループは販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格にもとづいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、3、4	連結財務諸表計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,266	47,678	81,945	-	81,945
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,492	802	9,295	(9,295)	-
計	42,759	48,481	91,241	(9,295)	81,945
セグメント利益	1,050	692	1,743	51	1,795
セグメント資産	15,914	14,311	30,225	9,558	39,784
その他の項目					
減価償却費	26	24	51	2	53
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	190	5	196	-	196

(注) 1 セグメント利益の調整額 51 百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額 9,558 百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費の調整額 2 百万円はセグメント資産の調整額に含まれる固定資産の減価償却費であります。

当連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、3、4	連結財務諸表計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,836	47,555	75,392	-	75,392
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,771	997	6,769	(6,769)	-
計	33,608	48,553	82,161	(6,769)	75,392
セグメント利益	437	608	1,046	65	1,111
セグメント資産	18,436	10,942	29,378	4,265	33,643
その他の項目					
減価償却費	73	25	99	2	101
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	67	6	74	-	74

(注) 1 セグメント利益の調整額 65 百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額 4,265 百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費の調整額 2 百万円はセグメント資産の調整額に含まれる固定資産の減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	計
53,057	28,852	34	81,945

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…香港、台湾、シンガポール等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	23,573	アジア

当連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	計
48,875	26,481	35	75,392

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…香港、台湾、シンガポール等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	19,660	アジア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	全社・消去	合計
減損損失	30	—	3	33

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

なお、平成 22 年 4 月 1 日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	アジア	全社・消去	計
当期償却額	50	12	-	62
当期末残高	302	72	-	375

当連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

なお、平成 22 年 4 月 1 日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	アジア	全社・消去	計
当期償却額	50	12	-	62
当期末残高	251	60	-	312

以下の項目に関しては、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

- ・リース取引関係
- ・関連当事者との取引
- ・税効果会計関係
- ・金融商品関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・資産除去債務関係
- ・退職給付関係
- ・ストック・オプション等関係
- ・企業結合等関係
- ・賃貸等不動産関係

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日 〕	
1 株当たり純資産額	2,602 円 68 銭	1 株当たり純資産額	2,654 円 80 銭
1 株当たり当期純利益	105 円 50 銭	1 株当たり当期純利益	84 円 53 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同 左	

(注)1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 〔 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日 〕	
	連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	914		732
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-		-	
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	914		732	
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,666		8,666	

(重要な後発事象)

当連結会計年度 〔 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日 〕
該当事項はありません。